連合神奈川

WEBセミナー配信

コロナ禍 活動モデルチェンジ

連合神奈川（所在地＝横浜市中区）では、ウィズコロナ、アフターコロナを踏まえた「労働運動のモデルチェンジ」の一環として、産別の役員などを対象に、WEBセミナー「新型コロナウイルス関連労働組合対応セミナー」の配信を今年9月からスタートさせた。コロナ禍における連合神奈川の取り組みや、同セミナー導入のねらいなどを吉坂義正会長と林克己事務局長に聞いた。

連合神奈川では、4月7日の緊急事態宣言の発令を受け、同日「新型感染症対策緊急対策本部」を設置し、人との接触最大8割減の在宅勤務や時差通勤などの対応を行ってきた。県内の主要産別の状況を見ると、産業分野や職種によって対応に差が出ており、通常勤務の事業所、在宅併用勤務の事業所、一時帰休を行っている事業所など、様々だという。今年3月から9月までの連合神奈川の労働相談の状況をみると、全相談382件のうち、コロナ禍関連の相談が113件と約3割を占め、そのうち、休業補償、解雇、雇止めなどの「雇用関係」が半数を占めた。

「コロナ禍の労働組合活動への影響は大きい。労働運動の基本である集会・対話ができず、各種イベントの開催も難しい。在宅勤務などにより、労働組合として組合員と会えない状況だ。組合員から労働組合の存在を問われる事態となっており、組合費を返せと言われかねない」（林克己・連合神奈川事務局長）と危機感を募らせる。

連合神奈川の吉坂義正会長（右）と林克己事務局長

そうした状況を踏まえ、連合神奈川では、「労働運動のモデルチェンジ」に着手した。

1点目は「社会への発信力強化で、『顔の見える運動』の更なる進化」。従来の集会・デモ・街宣行動に加え、CMや意見広告、WEB配信、車内広告など、あらゆる媒体をフル活用した社会への発信を行うとともに、LINEなど新規SNSの検討なども行う。

2点目は「労働組合の社会的価値を高める運動の展開」。大学の教室で開催している寄付講座のWEB対応や、オンラインやWEBでできる活動メニューの開発を行う。県下の九つの地域連合とともに、地域活性化の取り組みに新たに着手し、自治体・経済界・産業・観光・商店街を結ぶ「笑顔と元気のプラットフォーム」を構築する。

3点目は「連合運動の再構築」。コロナ禍で、労働組合としての役割を発揮するコミュニケーションの形態が変化したことを受け、これまでの集合型のフォーラム・セミナーの開催から、①WEBセミナー、②オンデマンド型WEBセミナー、③集合＋WEBの併用型セミナーの三つの形態を新たに導入する。WEB会議対応関連機器・設備やWi―Fiなどの通信環境整備などの環境整備も推進する。

「WEBセミナー」の一つとして、連合神奈川の企画編集協力のもと、日本生産性本部が配信しているのが「新型コロナ関連労働組合対応セミナー」。コロナ禍において、労働組合が直面する「雇用の不安定化」と「新たな働き方の模索」に焦点を当て、整理解雇、一時休業、退職勧奨・希望退職、労働条件の不利益変更、配転・出向・転籍、非正規社員の雇止め、非正規社員の均等待遇、内定取り消し、副業・兼業、テレワークについての組合役員としての基本的知識と具体的取り組みを解説している。PCやスマートフォンを使って、いつでもどこでも視聴期間内であれば繰り返し視聴することができる。

「今回のセミナー開発は、中小の構成組織からの要請がきっかけで、6月に神奈川県生産性本部に打診し、9月にはスタートさせた。構成産別はすそ野が広く、日時指定のWEBセミナーでは効果が発揮できない。カリキュラムもいくつかのパートに区切り、必要な部分だけ視聴できるようにした。時勢に合ったテーマだ、見たいときに学べるので助かる、何回でも見ることができる、など好評だ」（林事務局長）という。

「労働運動のモデルチェンジ」に関する活動計画は、11月6日に開催された連合神奈川の年次大会で承認された。

吉坂義正・連合神奈川会長は、「労働運動のモデルチェンジについては、コロナ禍前から進めてきたが、新しい活動形態への転換を通して、今回、再構築した。これまで九つの地域連合が積み重ねてきた、幅広い関係者や市民とのつながりの活動を、年間を通じた取り組みとして進めていきたい。コロナ禍に対応した新しい運動・活動スタイルをつくりあげていきたい」と抱負を述べた。